

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は53.6%で、「男性」の41.9%を11.7ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「50歳代」が最も多く全体の20.0%、次に「40歳代」が17.6%、次が「70歳以上」15.0%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	令和2年度	令和元年度	対前年度比
男性	11,414 (41.9%)	11,852 (41.2%)	96.3%
女性	14,619 (53.6%)	15,656 (54.5%)	93.4%
団体・不明	1,219 (4.5%)	1,244 (4.3%)	98.0%
計	27,252 (100.0%)	28,752 (100.0%)	94.8%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和2年度	令和元年度	対前年度比
20歳未満	228 (0.8%)	252 (0.9%)	90.5%
20歳代	2,728 (10.0%)	2,741 (9.5%)	99.5%
30歳代	3,538 (13.0%)	3,268 (11.4%)	108.3%
40歳代	4,796 (17.6%)	4,893 (17.0%)	98.0%
50歳代	5,455 (20.0%)	5,586 (19.4%)	97.7%
60歳代	3,328 (12.2%)	3,938 (13.7%)	84.5%
70歳以上	4,077 (15.0%)	5,009 (17.4%)	81.4%
団体・不明	3,102 (11.4%)	3,065 (10.7%)	101.2%
計	27,252 (100.0%)	28,752 (100.0%)	94.8%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表－6」のとおりである。

都表－6 相談者地域別相談件数（令和２年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	215	八王子市	471	瑞穂町	94
中央区	393	立川市	254	日の出町	54
港区	759	武蔵野市	239	檜原村	6
新宿区	813	三鷹市	306	奥多摩町	17
文京区	539	青梅市	142	郡部 地域不明	18
台東区	318	府中市	368	郡部 計	189 (0.7%)
墨田区	364	昭島市	133	島しよ部	
江東区	915	調布市	390	大島町	11
品川区	833	町田市	335	利島村	2
目黒区	500	小金井市	196	新島村	26
大田区	1,155	小平市	278	神津島村	10
世田谷区	1,465	日野市	230	三宅村	12
渋谷区	633	東村山市	227	御蔵島村	2
中野区	652	国分寺市	286	八丈町	14
杉並区	1,348	国立市	175	青ヶ島村	2
豊島区	592	福生市	154	小笠原村	10
北区	607	狛江市	190	島しよ 地域不明	16
荒川区	336	東大和市	167	島しよ 計	105 (0.4%)
板橋区	890	清瀬市	78	都内 地域不明	1,285 (4.7%)
練馬区	1,665	東久留米市	155	都内 計	25,240 (92.6%)
足立区	852	武蔵村山市	154		
葛飾区	606	多摩市	199		
江戸川区	1,186	稲城市	178		
特別区 地域不明	0	羽村市	69		
特別区 計	17,636 (64.7%)	あきる野市	319		
		西東京市	332		
		市部 計	6,025 (22.1%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	3	山口県	10
北海道	36	山梨県	22	徳島県	5
青森県	5	長野県	23	香川県	6
岩手県	4	岐阜県	14	愛媛県	7
宮城県	18	静岡県	42	高知県	3
秋田県	11	愛知県	47	福岡県	34
山形県	5	三重県	12	佐賀県	3
福島県	22	滋賀県	7	長崎県	5
茨城県	65	京都府	20	熊本県	12
栃木県	29	大阪府	74	大分県	9
群馬県	23	兵庫県	36	宮崎県	4
埼玉県	447	奈良県	10	鹿児島県	7
千葉県	332	和歌山県	5	沖縄県	13
神奈川県	468	鳥取県	5	道府県 計	1,978 (7.3%)
新潟県	19	島根県	6	在外日本人	17
富山県	9	岡山県	11	在日外国人	17
石川県	10	広島県	20	合計	27,252 (100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が49.7%で、「男性」の41.9%を7.8ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「70歳以上」が最も多く全体の16.3%、次に「50歳代」が16.0%、「40歳代」が14.9%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	令和2年度	令和元年度	対前年度比
男性	11,431 (41.9%)	11,604 (40.4%)	98.5%
女性	13,538 (49.7%)	15,014 (52.2%)	90.2%
団体・不明	2,283 (8.4%)	2,134 (7.4%)	107.0%
計	27,252 (100.0%)	28,752 (100.0%)	94.8%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	令和2年度	令和元年度	対前年度比
20歳未満	585 (2.1%)	600 (2.1%)	97.5%
20歳代	2,993 (11.0%)	3,125 (10.9%)	95.8%
30歳代	3,306 (12.1%)	3,058 (10.6%)	108.1%
40歳代	4,072 (14.9%)	4,207 (14.6%)	96.8%
50歳代	4,365 (16.0%)	4,446 (15.5%)	98.2%
60歳代	2,889 (10.6%)	3,532 (12.3%)	81.8%
70歳以上	4,449 (16.3%)	5,421 (18.9%)	82.1%
団体・不明	4,593 (16.9%)	4,363 (15.2%)	105.3%
計	27,252 (100.0%)	28,752 (100.0%)	94.8%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く41.9%、次いで「無職」17.4%、「家事従事者」10.2%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	令和2年度	令和元年度	対前年度比
給与生活者	11,429 (41.9%)	11,533 (40.1%)	99.1%
自営・自由業	1,990 (7.3%)	1,951 (6.8%)	102.0%
家事従事者	2,770 (10.2%)	3,421 (11.9%)	81.0%
学生	1,187 (4.4%)	1,451 (5.0%)	81.8%
無職	4,747 (17.4%)	5,054 (17.6%)	93.9%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	1 (0.0%)	2 (0.0%)	50.0%
消費者団体	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	982 (3.6%)	971 (3.4%)	101.1%
その他・不明	4,146 (15.2%)	4,369 (15.2%)	94.9%
合計	27,252 (100.0%)	28,752 (100.0%)	94.8%